



2023年 11月 20日 担当 虻川

## 日経平均、反落で始まる 利益確定売りが先行、上げる場面も

20日の東京株式市場で日経平均株価は反落して始まった。始値は前週末比 25 円 58 銭安の 3 万 3559 円 62 銭。このところ急ピッチで株価水準を切り上げ、7月に付けた年初来高値に接近しているとあって、利益確定目的の売りが先行した。前週末の米株高を受けた買いも入り、小幅ながら上昇に転じる場面もある。空運やサービスなどが安く、石油石炭製品や鉱業が高い。

日経新聞



2023年 11月 20日 担当 虻川

## 資源外交「日本だけでは限界」 軸足は石油から脱炭素へ

「ザンビアのプロジェクトに投資する日本企業を資金面で強力で支援する用意がある」。8月11日、アフリカ南部ザンビアの首都ルサカにある外資系ホテル。同国と日本の官民関係者が集う会で、経済産業相の西村康稔はこう訴えた。

日本の経産相がザンビアに降り立つのは初めてだった。同国は銅、コバルト、ニッケルといった電気自動車（EV）用の電池に欠かせない資源を持つが、重要鉱物の鉱山開発で日系企業が進出した事例はまだない。

空港や街中のあちこちに中国語の看板が並ぶ。西村の同行者は中国の投資が予想以上に現地での生活に溶け込んでいることに焦燥感を募らせた。

米欧の脱炭素の流れに押される形で、日本も菅義偉前政権が温暖化ガス排出量を2050年までに実質ゼロにする方針に転じた。それに伴って資源外交の軸足も原油中心から、脱炭素社会への産業転換を支える物資の確保へと移りつつある。

「伝統的な化石燃料から脱炭素へトップスピードで動き出さなければいけない」。資源エネルギー庁国際資源戦略室長の矢口麻衣は10月上旬、事務方の打ち合わせでサウジアラビアに飛んだ。同室は資源外交の司令塔役として7月に新設したばかりだ。室長には化石燃料の調達に関わる部署を歴任してきた矢口が抜てきされた。ただサウジに行ったのは原油を巡る交渉のためではない。

狙いは豊富なオイルマネーを他の鉱物資源国への共同投資に振り向けるよう促すこと。矢口は「鉱物資源の投資はハイリスクハイリターン。日本一国で出せる資金だけでは限界がある」と話す。

先進国と自ら稼ぐ力をつけてきた「グローバルサウス」と呼ばれる新興国・途上国との資源の争奪戦は激しさを増す。

例えばアルミニウムの原料、ボーキサイトの世界有数の産出国インドネシア。6月から未加工のボーキサイト鉱石の輸出を禁止した。国内で精錬・加工産業を発展させて高付加価値化を狙う。

資源を持たない先進国としては技術供与などをテコに協調を呼びかけるしかなくなる。

資源確保を含む経済安全保障を強化するには国家と企業が利害を共有し同じ方向を向くことが大事になる。日本もこれまで民間任せだったリスク投資を政府が引き受ける方針へ転換しつつある。

エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）は海外での鉱山開発に関し、まだ採掘が見込めるか分からない探鉱段階の事業にも出資を始める方向だ。首相の岸田文雄が7月のサウジ訪問で、鉱山探査や精錬設備の整備などの共同投資に向けた交渉に着手した。

問題は政府が手厚い政策メニューを用意しても、肝心の企業側が政府への不信感を拭えずにいる点だ。政府の方針に沿って投資を進めたのに方針転換でハシゴを外され、リスクを負わされたという例は少なくない。

東京電力ホールディングスと中部電力が折半出資する発電会社 JERA は 21 年末に、カタールからの液化天然ガス（LNG）調達の契約を更新せずに打ち切った。

国内では LNG 需要が減少していくと見込んだこの経営判断は、菅政権が決めた脱炭素方針の影響を受けたものだった。

今年に入って再交渉にこぎ着けたが、カタール側の JERA への怒りは消えたとは言いがたい。

北方領土問題を抱えるロシアとの関係強化の一環で進められた LNG 事業「サハリン 2」でも、ロシアがウクライナに侵攻した今となっては出資する三菱商事や三井物産がリスクを負う。

脱炭素に向けて鉱物確保を強化するという今回の方針を企業はどうみているのか。

「国のトップ同士の交渉は口約束が多い。結局は日本の自動車メーカーが EV に本気にならない限り、資源確保は進むはずがない」。大手商社幹部の反応は冷やかだ。

米欧のように政府が自動車メーカーに EV 販売割合の目標を課せば、企業も将来必要となる資源の量を逆算できる。明確な目標がない日本では企業も投資をためらう。同幹部は「政府には支援よりも具体的なビッグピクチャーを示してほしい」と話す。

日経新聞



## 中国石油各社、今期投資を上積み エネルギー安保を重視

中国国有石油大手が相次いで 2023 年 12 月期の投資を上積みする。中国海洋石油は期初比で 200 億元（約 4200 億円）を積み増し、中国石油天然気（ペトロチャイナ）も期初に比べ増やす。米中対立のなか、ロシアのウクライナ侵攻に続き、中東情勢が緊迫化する。中国のエネルギー安全保障を重視し、生産能力の拡大を加速する。

### 過去最高の投資額

海底油田などの開発を手掛ける中国海洋石油集団（CNOOC）の香港上場子会社、中国海洋石油は 7～9 月期の決算発表で投資の拡大を発表した。23 年 12 月期の投資計画を期初の 1000 億元～1100 億元から、1200 億～1300 億元に引き上げた。

前期（1025 億元）に比べ 2 割前後の増加となり、14 年 12 月期（1057 億元）を超えて過去最高を更新する。投資拡大の対象地域などは明らかにしていないが、同社の原油と天然ガスの生産に占める国内比率は 7 割弱だ。

王欣・最高財務責任者（CFO）は決算説明会で投資拡大について「生産能力の拡大の速度を速めることが主な原因で、新しい油田や天然ガス田の開発の許認可のスピードも速まっている。投資拡大によって将来の生産量を増やしていく」と説明した。

同社はすでに油田開発を加速しており、1～9 月期の投資額は前年同期比で約 3 割増えた。中国国内の渤海とブラジルなどの 3 カ所の海底油田が新たに生産を始めた。ブラジルなどの 2 カ所では海底油田の設備の設置が整い、国内 3 カ所でテスト生産を開始した。

### **原油・天然ガス生産増**

原油生産などを主力事業とする中国石油天然気集団（CNPC）の香港子会社、中国石油天然気（ペトロチャイナ）も上積みする。黄永章総裁が 7～9 月期の決算説明会で「今期の投資は年初の計画よりも増やす。主に国内外の（油田などの）探査や開発向けなどだ」と明らかにした。

同社は 1～9 月期の投資額について開示していないが、原油と天然ガスの生産は前年同期比で 5%増えた。内訳をみると、原油は 4%増え、中国政府が重視する大気汚染対策の一環で石炭からの置き換えを進める天然ガスは 6%増えた。

石油製品の販売を主力とする中国石油化工集団の香港上場子会社、中国石油化工（シノペック）は 7～9 月期の決算説明会で今期の投資計画について言及しなかった。1～9 月期の投資額は前年同期比で 4%増の 1082 億元だった。

同社が期初に発表した今期の投資計画は前期比で12%減らす方針を示したが、1～9月期は前年同期実績を上回った。このため、通期の投資額が前期を上回る可能性を指摘する声もある。

同社の1～9月期の原油と天然ガスの生産量も前年同期比で4%増えた。原油は微減だったが、天然ガスの生産量が9%増となった。新疆ウイグル自治区のタリム盆地の資源開発、山東省のシェールガスの開発などが進んだとしている。



## 背景に国際情勢とエネ自給率

石油大手が投資を上積みする背景には、エネルギーを取り巻く国際情勢の緊迫があるとみられる。

パレスチナでイスラム組織ハマスとイスラエルが軍事衝突する事態となっており、シノペック幹部は「天然ガスの価格変動が大きくなる可能性がある」と指摘する。

中国経済の成長に伴って、中国のエネルギーの海外依存率は高まる。

原油の自給率は10年前の12年は4割強だったが、22年は3割を下回った。12年に自給率が7割を超えた天然ガスも22年は6割まで低下した。中東からの輸入比率も高いことから、中国政府は石油大手に安定的な資源確保を指導しているとされる。

業績の堅調さも投資増を後押しする。

23年になって新型コロナウイルス禍の移動制限が解除されたことから、石油製品の需要が回復した。ペトロチャイナの7～9月期は純利益は前年同期比で21%増え、「1～9月期の業績は過去最高を更新した」としている。

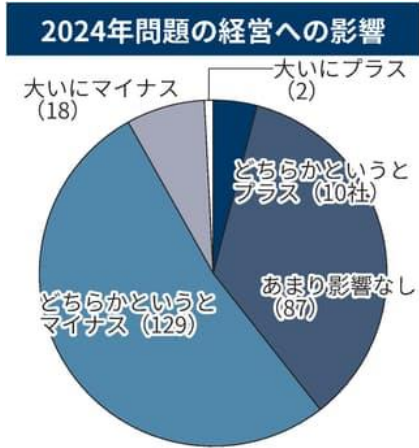
シノペックの7～9月期の売上高は前年同期比4%増、純利益が38%増、「質の高い業績だった」と発表した。CNOOCの純利益は8%減となったが、売上高は5%増えた。石油メジャーのエネルギー企業の買収が相次いでいることから、中国大手も検討しているとみられる。

**日経新聞**





## 物流 2024 年問題、中国地方の企業「マイナス」影響 6 割



(出所)東京商工リサーチ広島支社

東京商工リサーチ広島支社は、運輸業などで時間外労働の上限規制が始まる「2024 年問題」についての調査結果をまとめた。回答した中国 5 県に本社を置く 246 社のうち経営に「マイナス」の影響があると答えたのは 147 社で、全体の 6 割を占めた。コストの増加による利益率の低下や、人件費の上昇を懸念する企業が多くみられた。

調査は 10 月にインターネット上で実施した。どのような影響を受けそうかという問いには、最多の 131 社が「物流・建設コスト増加による利益率の悪化」と答えた。「稼働率の低下による納期の見直し」「稼働率の低下による利益率の悪化」が 47 社と続いた。

同支社は「課題解消には各産業がより業務連携を深め、生産性の向上を目指す必要がある」と指摘する。



# ウメモト インフォメーション



2023年 11月20日 担当 虻川

## セブン、「みらいデリ」の商品 4 倍に サステナ材料で

セブン—イレブン・ジャパンは環境に配慮した商品シリーズ「みらいデリ」を拡充する。植物由来の素材などを使ったカレーやパスタ、メンチカツなどを順次発売。商品数は 7 月の販売開始時から約 4 倍に増える。持続可能な原料調達に力を入れ、環境面に関心を持つ若い世代の需要を取り込んでいく考えだ。

「みらいデリ」は味の素や大豆由来の植物肉原料を開発する DAIZ（熊本市）などと連携し、7 月に販売を始めた。植物性原料を使った食材のほか、植物工場で生産した野菜を使用。当初はツナマヨネーズのおにぎりやナゲット、レタスやほうれん草を使ったサラダの計 4 品を全国の店舗で売り出した。一定のニーズを受け、商品領域を従来から拡大する。

新商品は 10 月末から順次販売を始めており、リニューアル商品を含め 11 月下旬にかけて計 13 品を新たに投入する方針だ。販売エリアは基本的に全国の店舗とするが、一部商品は東京都のみなどに限定する。



11月下旬にかけて13品を発売する（キーマカレー）

キーマカレーは植物由来の原料やひき肉を使い、12種類のスパイスなどとじっくり炒め野菜のうまみを引き出した。ごま豆乳担々麺は肉味噌などに植物性原料を活用。「みらいデリ パスタ 彩り野菜のトマトソース」は薄皮まで使った黄エンドウ豆100%の Pasta を使用し、炒めた香味野菜やツナと合わせた。

セブンは天候に左右されず野菜を安定的に供給できる植物工場で生産したサラダも販売している。

今後は GAP（農業生産工程管理）認証を受けた野菜の取り扱いを広げる予定だ。「利便性など経済的価値を追求してきたが、今後は社会問題などを解決する社会的価値も欠かせない」（永松文彦社長）としており、環境に優しい取り組みとして「みらいデリ」を強化する。

植物由来の原料を使った商品開発は同業他社も行っている。ローソンは14日、豆乳やオーツ麦を使ったロールケーキと大豆たんぱくを使用したナゲットを売り出した。首都圏のナチュラルローソン（10月末で132店）で限定販売する。

今夏には植物由来の代替卵を使ったサンドイッチを一時的に販売した。「食べ比べ!2種のスクランブルサンド」で、関東甲信越エリアにある約4800店のローソン限定で発売。価格は322円だった。ローソンによると、今回の規模で代替卵を使った商品を発売したのはコンビニ業界で初めて。鶏卵を使ったスクランブルエッグやハム、レタスを挟んだサンドイッチと、代替卵を使ったサンドイッチを1つずつ入れた。鳥インフルエンザによる鶏卵の供給不足などで卵の価格が高止まりするなか、人工の「卵」に着目したという。

本物の原料を求める声は引き続き多いものの、持続可能な社会の実現に向け、植物性原料で作ったプラントベースの食材に対する消費者の関心は年々高まっている。新たな需要を作り出せるかは、若者に加え中高年の支持を獲得していけるかにかかっている。

日経新聞